

令和元年度佐賀県市町決算の概要 (公営企業会計)

—目次—

1. 地方公共団体の会計区分と決算統計上の会計区分
 2. 事業数及び決算規模
 3. 経営状況(法適用企業)
 4. 経営状況(法非適用企業)
 5. 料金収入の状況
 6. 他会計繰入金の状況
 7. 企業債現在高の推移
- 付表① 令和元年度経営状況一覧表(法適用企業)
- 付表② 令和元年度経営状況一覧表(法非適用企業)
- <参考> 地方公営企業用語集

1. 地方公共団体の会計区分と決算統計上の会計区分

地方自治法により 事務を処理する会計	一般会計	普通会計		議会費、民生費、教育費等地方公共団体の基本的な経費が中心として計上された一般会計と特別会計(公営事業会計を除く)とを合わせた会計						
	特別会計				公営事業会計		地方公共団体が経営する公営企業会計等の会計の総称			
		公営企業会計以外		収益事業会計(競艇、競輪、競馬等)、国民健康保険事業会計等						
								公営企業会計		使用料等の収入で経費を賄うことを目的として、住民サービスを提供するための特別会計
法適用企業		地方公営企業法の全部又は財務規定等の一部を適用している事業								
地方公営企業法により 事務を処理する会計										

- 本資料は、表中網掛部分について説明するものであり、大きく分けて、法適用企業と法非適用企業に関する決算状況についてまとめたものである。

2. 事業数及び決算規模

令和元年度公営企業会計の事業数及び決算規模

(単位：百万円)

	令和元年度			平成30年度			増減額	増減率(%)	
	事業数	決算規模 ^注	構成比(%)	事業数	決算規模 ^注	構成比(%)			
法適用	上水道	19	26,200	33.2	19	25,038	32.8	1,162	4.6
	工業用水道	5	1,381	1.8	5	1,513	2.0	132	8.7
	交通	1	1,091	1.4	1	1,100	1.4	9	0.8
	病院	6	9,892	12.5	7	10,052	13.2	160	1.6
	下水道	18	19,766	25.1	13	16,068	21.0	3,698	23.0
	小計	49	58,330	74.0	45	53,771	70.4	4,559	8.5
法非適用	簡易水道	4	91	0.1	4	136	0.2	45	33.1
	観光施設	3	78	0.1	3	50	0.1	28	56.0
	宅地造成	7	545	0.7	10	1,211	1.6	666	55.0
	下水道	36	19,387	24.6	41	20,849	27.3	1,462	7.0
	介護サービス	4	433	0.5	4	407	0.5	26	6.4
	小計	54	20,534	26.0	62	22,653	29.6	2,119	9.4
合計	103	78,864	100.0	107	76,424	100.0	2,440	3.2	

(注) 決算規模の算出は次のとおり。

- ・法適用企業・・・総費用 - 減価償却費 + 資本的支出
- ・法非適用企業・・・総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 前年度繰上充用金

- 令和元年度の事業数は、103事業で、前年度から4事業減(宅地造成事業の特会閉鎖、病院事業の民間譲渡)となっている。事業別では、下水道事業が54事業で最も多く、次いで上水道事業、宅地造成事業となっている。
- 令和元年度の決算規模は、788億64百万円で、前年度に比べ2,440百万円、3.2%増加している。事業別では、下水道事業が391億53百万円で最も大きく、次いで上水道事業、病院事業となっている。
- 決算規模の主な増加理由としては、上水道事業(法適用)における資産減耗費や下水道事業(法適用)における建設改良費・企業債償還金の増によるものである。

3. 経営状況（法適用企業）

令和元年度法適用公営企業の決算状況

（単位：百万円）

	法適用合計											
	うち上水道事業			うち下水道事業			うち病院事業					
	R1年度	H30年度	増減額	R1年度	H30年度	増減額	R1年度	H30年度	増減額	R1年度	H30年度	増減額
総収益(a)	49,313	47,454	1,859	22,515	22,523	8	14,486	12,537	1,949	9,927	9,943	16
料金収入	33,910	33,414	496	18,855	19,010	155	5,989	5,344	645	7,917	7,950	33
総費用(b)	47,201	44,895	2,306	21,302	20,739	562	13,640	11,831	1,809	9,869	9,804	64
純損益(c)=(a)-(b)	2,111	2,559	448	1,214	1,784	571	846	706	140	59	138	80
経常損益(d)=(e)-(f)	2,236	2,739	503	1,419	1,975	556	881	777	104	34	124	90
経常利益(e)	3,108	3,222	113	1,969	2,168	199	899	777	122	223	235	12
経常損失(f)	872	483	389	550	193	357	18	0	18	189	111	78
経常収支比率	104.8	106.1	1.3	106.8	109.6	2.8	106.5	106.6	0.1	100.3	101.3	1.0
累積欠損金	4,329	4,202	127	145	62	83	20	0	20	852	848	5

(注) 経常収支比率 = 経常収益 / 経常費用 × 100

(この比率が100%以上の場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を表す。)

赤字等事業数

	R1年度	30年度
総事業数	49事業	45事業
経常損失	16事業	8事業
純損失	16事業	9事業
累積欠損金	9事業	8事業

3. 経営状況（法適用企業）＜続き＞

- 令和元年度の経常損益は法適用企業全体で22億36百万円となり、前年度の27億39百万円から5億03百万円の減となっている。これは、上水道事業において営業費用（資産減耗費）の増加等によるものである。
- 令和元年度の純損益は法適用企業全体で21億11百万円となり、前年度の25億59百万円から4億48百万円の減となっている。これは、上水道事業において特別損失が増加したことによるもの等である。
- 令和元年度に経常損失が生じた事業は16事業（前年度から8事業の増）、純損失が生じた事業は16事業（前年度から7事業の増）となっている。また、累積欠損金は法適用企業全体で43億29百万円となり、前年度の42億02百万円から1億27百万円の増（1事業の増）となっている。

4. 経営状況（法非適用企業）

○令和元年度法非適用公営企業の決算状況

（単位：百万円）

	法非適用合計					
				うち下水道事業		
	R1年度	H30年度	増減額	R1年度	H30年度	増減額
総収益(a)	10,082	11,496	▲ 1,414	9,227	10,737	▲ 1,510
料金収入	4,071	4,580	▲ 509	3,297	3,880	▲ 583
総費用(b)	5,431	6,195	▲ 764	4,927	5,692	▲ 764
収益的収支(c)=(a)-(b)	4,651	5,301	▲ 650	4,300	5,046	▲ 746
資本的収支(d)	▲ 4,583	▲ 5,839	1,256	▲ 4,250	▲ 5,210	961
実質収支	528	407	121	383	256	127
黒字額	528	407	121	383	256	127
赤字額	0	0	0	0	0	0

○実質収支(赤字)事業数及び赤字額

	R1年度	H30年度
総事業数	54事業	62事業
実質収支(赤字)事業	0事業	0事業

(注) 実質収支＝収益的収支＋資本的収支－積立金＋前年度からの繰越金－前年度繰上充用金
 ＋収益的支出に充てた地方債－翌年度に繰越すべき財源

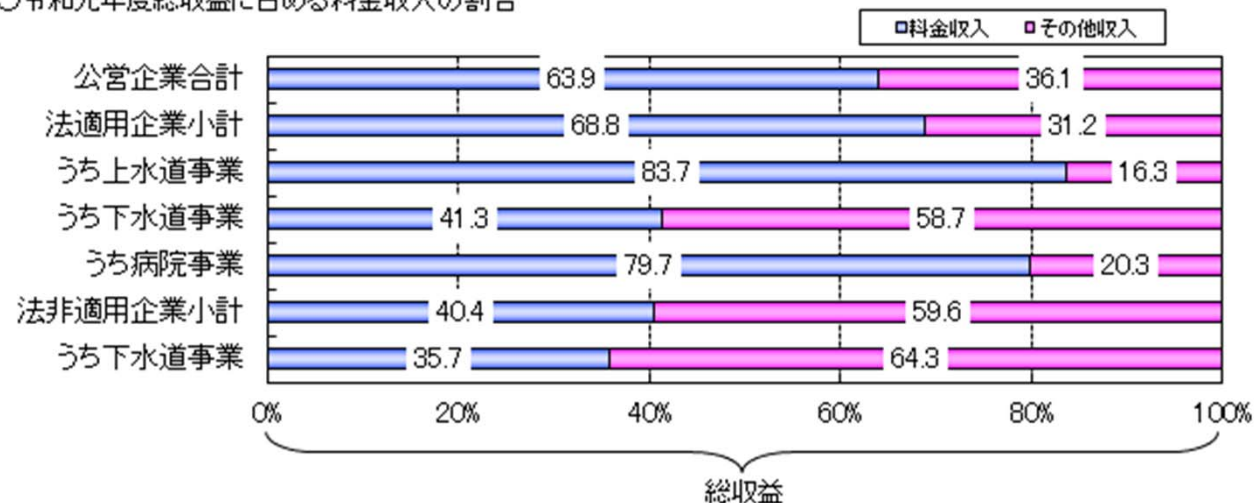
- 収益的収支は前年度から6億50百万円の減、資本的収支は12億56百万円の増となっている。この増減については、下水道事業(伊万里市・白石町)において地方公営企業会計の適用に伴い法適用企業へ移行したことによる増減等である(資本的収支は基本的にマイナス収支)。
- 令和元年度の実質収支は法非適用企業全体で5億28百万円の黒字となり、前年度の4億07百万円の黒字から1億21百万円の増となっている。これは、下水道事業の他会計繰入金の増加に伴い、収益的収入が増加したことによるもの等である。
- 実質収支が赤字である団体はない。

5. 料金収入の状況

総収益に対する料金収入の状況(単位:百万円、%)

		総収益	料金収入	割合
公営企業合計	R1年度	59,395	37,981	63.9
	H30年度	58,950	37,993	64.5
	増減額	445	13	0.6
法適用企業小計	R1年度	49,313	33,910	68.8
	H30年度	47,454	33,414	70.4
	増減額	1,859	496	1.6
うち上水道事業	R1年度	22,515	18,855	83.7
	H30年度	22,523	19,010	84.4
	増減額	8	155	0.7
うち下水道事業	R1年度	14,486	5,989	41.3
	H30年度	12,537	5,344	42.6
	増減額	1,949	645	1.3
うち病院事業	R1年度	9,927	7,917	79.7
	H30年度	9,943	7,950	80.0
	増減額	15	33	0.3
法非適用企業小計	R1年度	10,082	4,071	40.4
	H30年度	11,496	4,580	39.8
	増減額	1,414	509	0.6
うち下水道事業	R1年度	9,227	3,297	35.7
	H30年度	10,737	3,880	36.1
	増減額	1,510	583	0.4

○令和元年度総収益に占める料金収入の割合



- 令和元年度の料金収入は、公営企業全体で379億81百万円となり、前年度の379億93百万円から12百万円の減となっている。これは、法適用企業(上水道事業)の使用水量の減少等によるものである。
- 令和元年度の総収益に対する料金収入の占める割合は、公営企業全体で63.9%となり、前年度の64.5%から0.6%の減となっている。

6. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金の状況

(単位：百万円)

		収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計		
		R1年度	H30年度	増減額	R1年度	H30年度	増減額	R1年度	H30年度	増減額
法適用	上水道	269	249	20	613	646	33	882	895	13
	工業用水道	157	189	32	452	479	27	609	668	59
	交通	116	126	10	72	66	6	188	192	4
	病院	1,109	1,116	7	315	381	66	1,424	1,497	73
	下水道	3,538	2,782	756	2,780	1,848	932	6,318	4,629	1,689
	小計	5,190	4,461	729	4,231	3,420	811	9,421	7,881	1,540
法非適用	簡易水道	3	4	1	10	49	39	13	53	40
	観光施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	宅地造成	14	14	0	54	151	97	69	166	97
	下水道	5,847	6,752	905	1,408	1,567	159	7,254	8,318	1,064
	介護サービス	0	0	0	2	2	0	2	2	0
	小計	5,864	6,770	906	1,474	1,769	295	7,338	8,539	1,201
	合計	11,054	11,232	178	5,705	5,189	516	16,759	16,420	339

- 令和元年度の他会計繰入金は167億59百万円となり、前年度の164億20百万円から3億39百万円の増となっている。
- 令和元年度の収益的収入への繰入金は110億54百万円となり、前年度の112億32百万円から1億78百万円の減となっている。これは、下水道事業において分流式下水道等に要する経費の減に伴い、一般会計からの繰出が減少したこと等によるものである。
- 令和元年度の資本的収入への繰入金は57億05百万円となり、前年度の51億89百万円から5億16百万円の増となっている。これは、下水道事業において分流式下水道等に要する経費の増に伴い、一般会計からの繰出が増加したこと等によるものである。

7. 企業債現在高の推移

○事業別企業債現在高

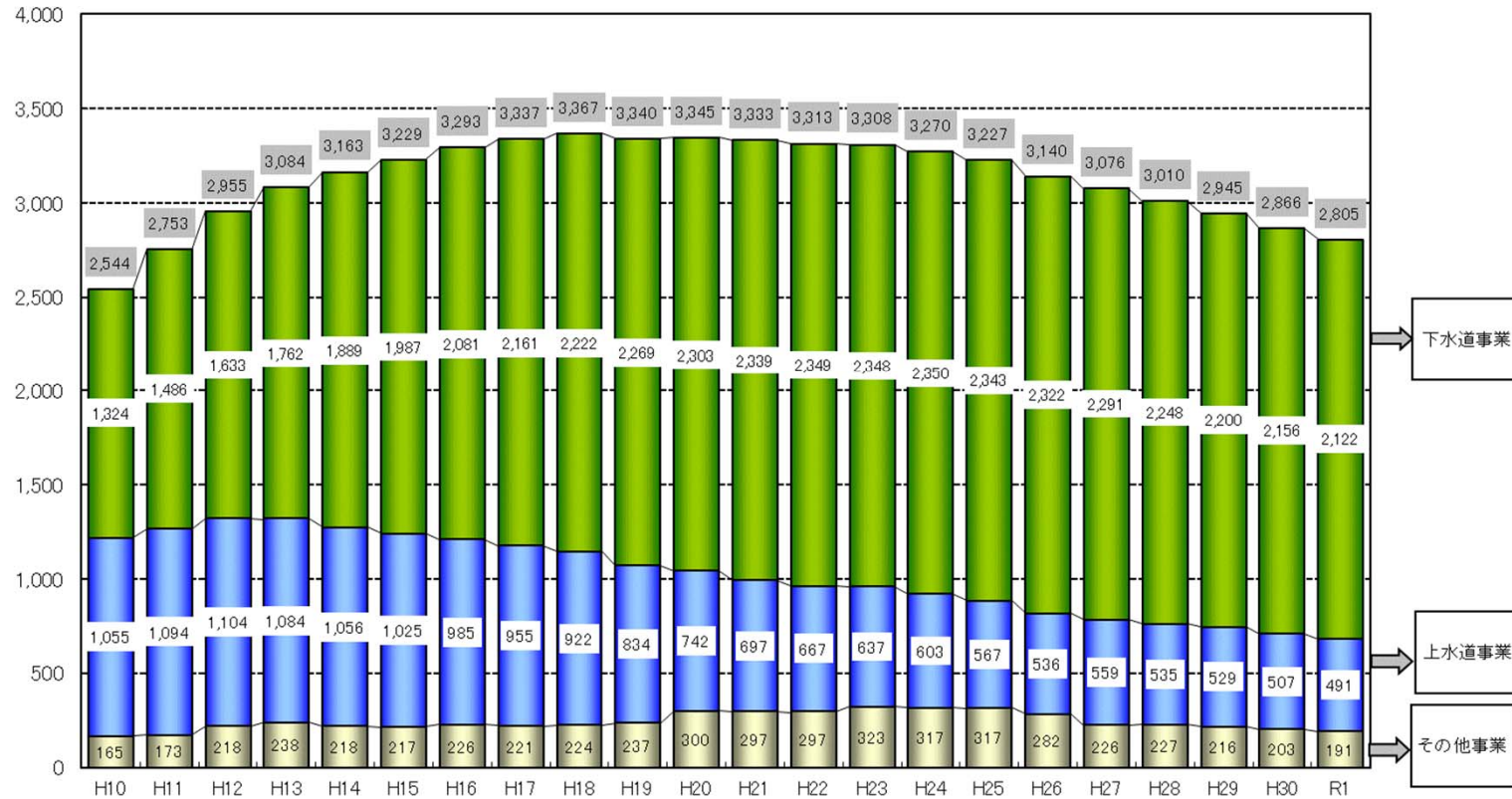
(単位:億円)

		R1年度 末残高	構成比
法適用	上水道	491	17.5
	工業用水道	104	3.7
	交通	0	0.0
	ガス	0	0.0
	病院	62	2.2
	下水道	1,111	39.6
	小計	1,768	63.0
法非適用	簡易水道	1	0.0
	観光施設	0	0.0
	宅地造成	24	0.8
	下水道	1,012	36.1
	介護サービス	0	0.0
小計	1,037	37.0	
合計		2,805	100.0

※端数処理の関係で各項目の計と小計が合わない場合がある。

○企業債現在高の推移

(単位:億円)



- 令和元年度末における企業債現在高は2,805億円となり、前年度の2,866億円から61億円の減となっている。
- 事業別では、法適用及び法非適用を合わせた下水道事業が2,123億円で最も大きく、全体の約75%を占めている。次いで上水道事業が491億円で全体の約18%を占めている。